

結果の概説

I 全事業所の状況

1 概要

平成17年工業統計調査(平成17年12月31日現在)は、全事業所を対象として全数調査を実施した。主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)の概要は次のとおりである。

なお、前回の全数調査は平成15年である。

(1) 概況

ア 主要項目の状況

主要項目の全てで減少した。

	平成17年	平成15年	増減数	増減率
事業所数	4万4709事業所	4万9580事業所	△4871事業所	△9.8%
従業者数	43万466人	46万7210人	△3万2544人	△7.9%
製造品出荷額等	11兆994億円	11兆6259億円	△3735億円	△4.5%
付加価値額	4兆7877億円	4兆8057億円	△180億円	△0.4%

イ 主要項目の推移

昭和50年以降の全数調査による推移をみると、事業所数は、昭和60年以降全体として減少傾向にあり、平成17年の事業所数は最も多い昭和58年と比較すると5万2937事業所(△54.2%)減少した。

従業者数は昭和50年の107万4010人以降毎回減少しており、平成17年には43万466人となり、昭和50年と比較すると64万3544人(△59.9%)の減少となった。

製造品出荷額等(以下「出荷額等」という。)及び付加価値額は、平成2年までは増加傾向であったが、平成5年からは減少が続いている。ピーク時の平成2年と比較すると、出荷額等は9兆3400億円(△45.7%)、付加価値額は3兆4122億円(△41.6%)減少している。

(図1・2、表1)

図1 事業所数、従業者数の推移(全数)

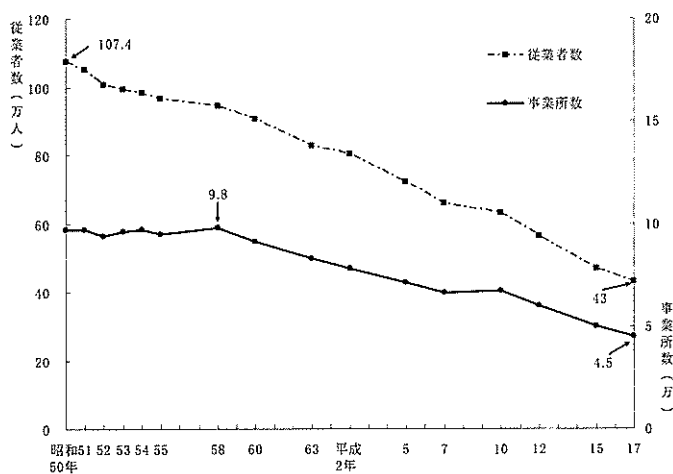


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移(全数)

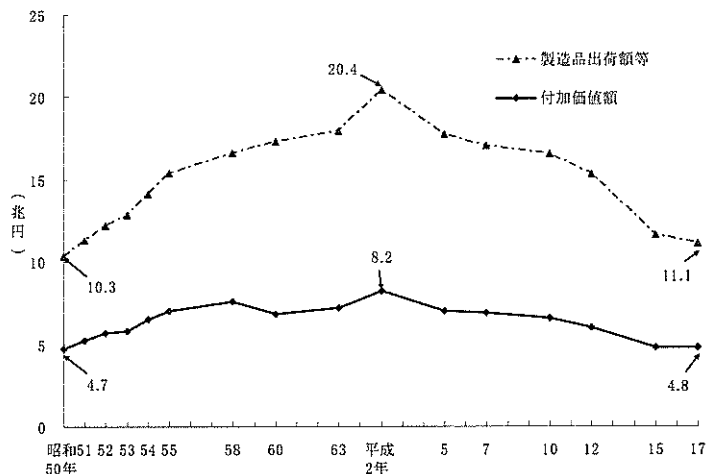


表 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移（全数）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
昭和50年	96 635	6 008	6.6	1 074 010	△ 25 537	△ 2.3	10 296 137	△ 366 307	△ 3.4	4 696 158	△ 116 749	△ 2.4
51	96 790	155	0.2	1 048 522	△ 25 488	△ 2.4	11 330 518	1034 381	10.0	5 203 849	507 691	10.8
52	93 629	△ 3 161	△ 3.3	1 005 705	△ 42 817	△ 4.1	12 151 781	821 263	7.2	5 665 797	461 948	8.9
53	96 192	2 563	2.7	991 610	△ 14 095	△ 1.4	12 778 858	627 077	5.2	5 842 860	177 063	3.1
54	96 985	793	0.8	981 981	△ 9 629	△ 1.0	14 115 505	1336 647	10.5	6 526 949	684 089	11.7
55	95 040	△ 1 945	△ 2.0	967 054	△ 14 927	△ 1.5	15 385 746	1270 241	9.0	7 031 119	504 170	7.7
58	97 646	2 606	2.7	944 074	△ 22 980	△ 2.4	16 623 860	1238 114	8.0	7 620 470	589 351	8.4
60	91 149	△ 6 497	△ 6.7	905 443	△ 38 631	△ 4.1	17 261 023	637 163	3.8	6 820 212	△ 800 258	△ 10.5
63	83 002	△ 8 147	△ 8.9	827 822	△ 77 621	△ 8.6	17 895 319	634 296	3.7	7 237 538	417 326	6.1
平成2年	78 190	△ 4 812	△ 5.8	801 893	△ 25 929	△ 3.1	20 439 407	2544 088	14.2	8 199 884	962 346	13.3
5	70 958	△ 7 232	△ 9.2	720 525	△ 81 368	△ 10.1	17 674 625	△ 2764 782	△ 13.5	6 985 116	△ 1214 768	△ 14.8
7	66 108	△ 4 850	△ 6.8	658 106	△ 62 419	△ 8.7	16 991 396	△ 683 229	△ 3.9	6 858 165	△ 126 951	△ 1.8
10	66 610	502	0.8	631 400	△ 26 706	△ 4.1	16 534 954	△ 456 442	△ 2.7	6 566 398	△ 291 767	△ 4.3
12	60 217	△ 6 393	△ 9.6	561 763	△ 69 637	△ 11.0	15 263 001	△ 1271 953	△ 7.7	6 042 798	△ 523 600	△ 8.0
15	49 580	△ 10 637	△ 17.7	467 210	△ 94 553	△ 16.8	11 625 941	△ 3637 060	△ 23.8	4 805 702	△ 1237 096	△ 20.5
17	44 709	△ 4 871	△ 9.8	430 466	△ 36 744	△ 7.9	11 099 382	△ 526 559	△ 4.5	4 787 704	△ 17 998	△ 0.4

※ 平成13年以前は「新聞業」「出版業」を除いた数値である。（「利用上の注意」の「3 産業分類等」参照）

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

1事業所あたり、1従業者あたりの主要項目は、すべての項目で増加した。

	平成17年	平成15年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	9.6 人	9.4 人	0.2 人	2.1%
1事業所当たり出荷額等	2 億4333 万円	2 億2945 万円	1388 万円	6.0%
1事業所当たり付加価値額	1 億 709 万円	9693 万円	1016 万円	10.5%
1従業者当たり出荷額等	2527 万円	2435 万円	92 万円	3.8%
1従業者当たり付加価値額	1112 万円	1029 万円	83 万円	8.1%

前回と比較すると、1事業所当たり出荷額等は1388万円（6.0%）、1事業所当たり付加価値額は1016万円（10.5%）、1従業者当たり出荷額等は92万円（3.8%）、1従業者当たり付加価値額は83万円（8.1%）と、1事業所あたり、1従業者当たりの主要項目は、すべての項目で増加した。

（付表5～7）

(2) 産業別の状況

産業別にみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も大きく、事業所数7867事業所（構成比17.6%）、従業者数8万3467人（同19.4%）、出荷額等1兆7280億円（同15.6%）、付加価値額7459億円（同15.6%）となっている。

「印刷・同関連業」に次いで、事業所数では「金属製品」が6627事業所（同14.8%）、従業者数では「一般機械」が4万3009人（同10.0%）、出荷額等および付加価値額では「輸送用機械」がそれぞれ1兆3608億円（同12.3%）、6676億円（同13.9%）となっている。

主要項目の増減を産業別にみると、事業所数ではすべての産業で減少し、従業者数では「輸送用機械」、「精密機械」、「電子・デバイス」以外の産業で減少した。

出荷額等では「電子・デバイス」の増加率が21.4%で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が17.9%、「精密機械」が12.9%など5産業で増加した。

付加価値額では「電子・デバイス」の増加率が73.9%で最も大きく、次いで「情報通信機械」26.9%、「精密機械」14.0%など6産業で増加した。

（図3～6・10・12・15・17、付表2・16）

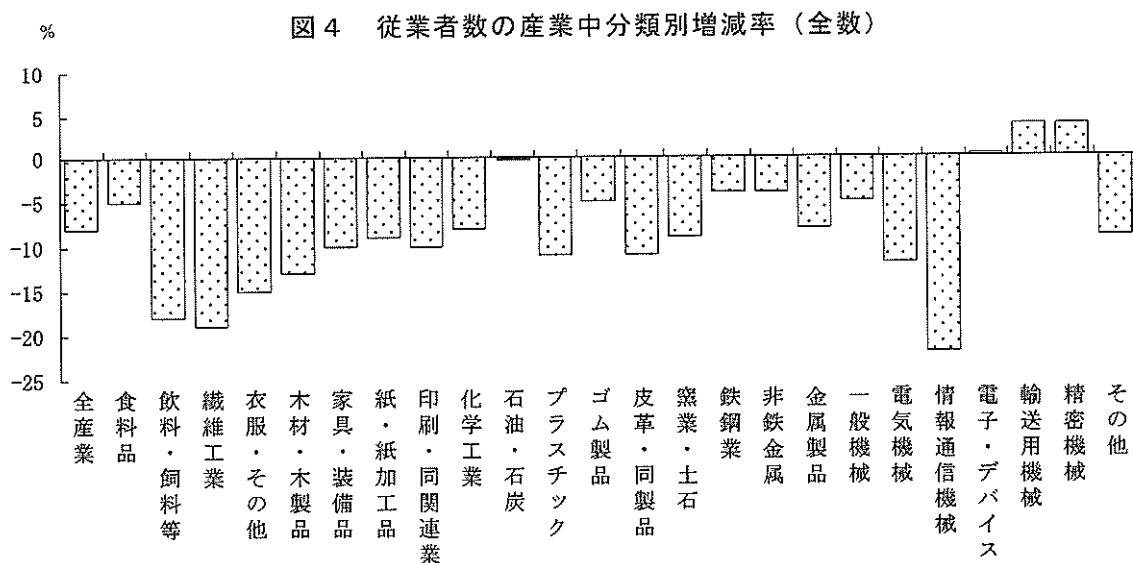
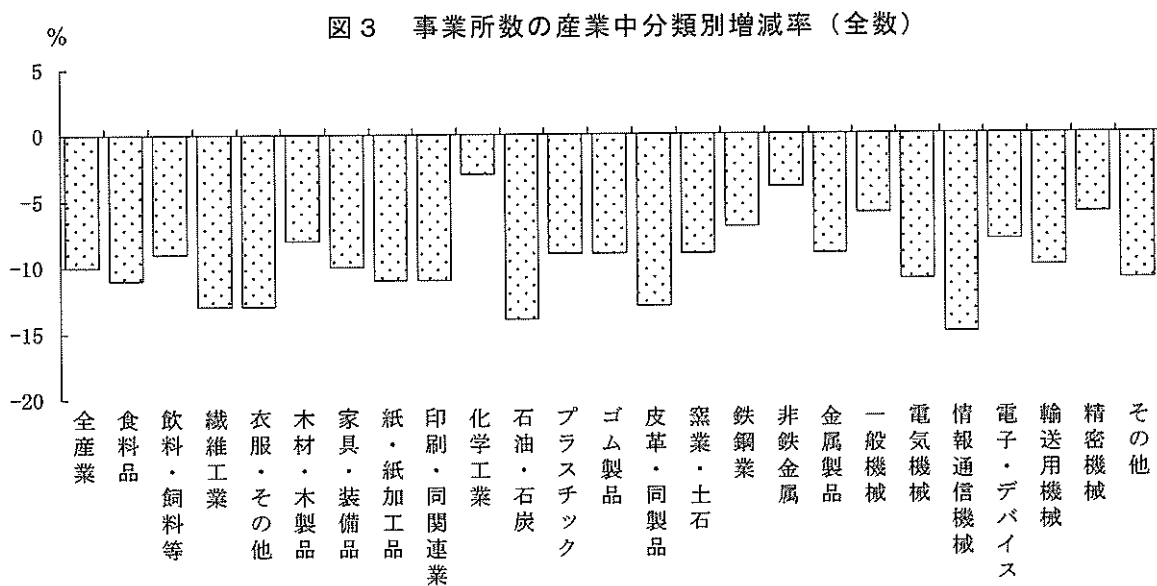


図5 製造品出荷額等の産業中分類別増減率（全数）

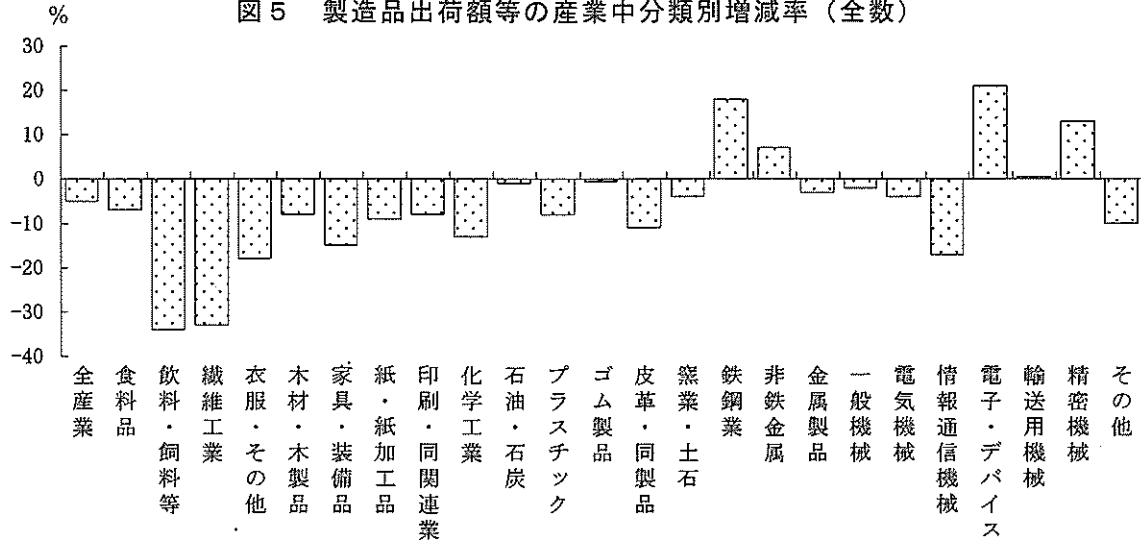
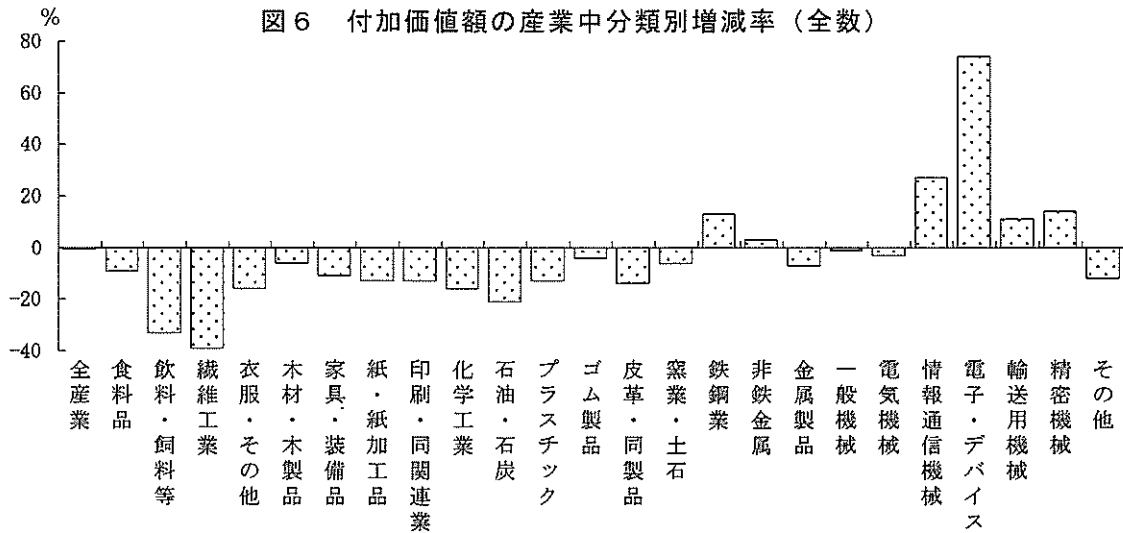


図6 付加価値額の産業中分類別増減率（全数）



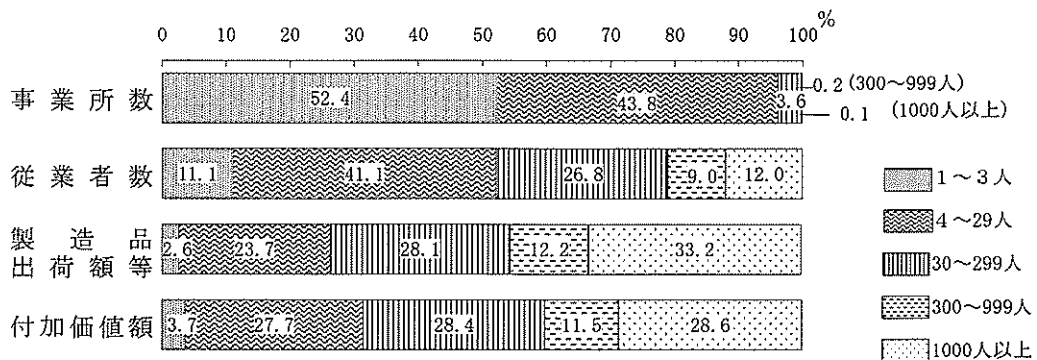
(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者「1～3人」の事業所は2万3413事業所（構成比52.4%）、従業者「4～29人」の事業所は1万9569事業所（同43.8%）で、合わせると全体の9割を超えているが、従業者数では29人以下の事業所は22万4715人（同52.2%）、出荷額等では2兆9258億円（同26.4%）、付加価値額では1兆5061億円（同31.5%）にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所は23事業所（同0.1%）であるが、出荷額等では3兆6895億円（同33.2%）、付加価値額では1兆3699億円（同28.6%）といずれも大きい割合を占めている。

（図7、付表3・17）

図7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の従業者規模別構成比（全数）



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は事業所数が3万8205事業所（構成比85.5%）、従業者数が27万8490人（同64.7%）、出荷額等が5兆1845億円（同46.7%）、付加価値額が2兆3851億円（同49.8%）となっている。

市部は、事業所数が5803事業所（同13.0%）、従業者数が14万2513人（同33.1%）、出荷額等が5兆5109億円（同49.7%）、付加価値額が2兆2218億円（同46.4%）となっており、事業所数は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

郡部は、事業所数が582事業所（同1.3%）、従業者数が8879人（同2.1%）、出荷額等が3996億円（同3.6%）、付加価値額が1789億円（同3.7%）となっている。

島部は、事業所数が119事業所（同0.3%）、従業者数が584人（同0.1%）、出荷額等が43億円（同0.0%）、付加価値額が20億円（同0.0%）となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部全体では「印刷・同関連業」が1兆5850億円（構成比30.6%）、次いで「一般機械」が6166億円（同11.9%）、「金属製品」が3841億円（同7.4%）の順となっている。市部全体では「輸送用機械」が1兆521億円（構成比19.1%）、次いで、「情報通信機械」が9924億円（同18.0%）、「電子・デバイス」が8607億円（同15.6%）の順となっている。

（図11・13・16・18、付表4・18・19・20、統計表第6-1）

(5) 全国と東京都の比較

全国の事業所数は46万8621事業所、従業者数は853万4938人、出荷額等は297兆9402億円、付加価値額は105兆5154億円となっている。

東京都が全国に占める割合をみると、事業所数は4万4693事業所（構成比9.5%）で第1位、従業者数は42万9351人（同5.0%）で神奈川県に次いで第6位、出荷額等は11兆31億円（同3.7%）で千葉県に次いで第8位、付加価値額は4兆7837億円（同4.5%）で兵庫県に次いで第7位となっている。

※ この項目については、国における集計結果の公表時期の関係により、平成17年は速報値を使用している。（図9、表2）

表2 全国における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の上位10都道府県（全数）

順位	事業所数						順位	従業者数					
	都道府県	平成17年		平成15年		都道府県		平成17年		平成15年			
		実数	構成比	順位	実数			構成比	実数	構成比	順位	実数	構成比
	総数	468 621	100.0		504 530	100.0	総数	8 534 938	100.0		8 658 392	100.0	
1	東京都	44 693	9.5	1	49 580	9.8	1	愛知県	846 030	9.9	1	832 394	9.6
2	大阪府	43 484	9.3	2	47 403	9.4	2	大阪府	560 818	6.6	2	586 722	6.8
3	愛知県	39 073	8.3	3	42 281	8.4	3	静岡県	457 922	5.4	5	451 808	5.2
4	埼玉県	27 008	5.8	4	28 809	5.7	4	埼玉県	444 137	5.2	4	454 996	5.3
5	静岡県	21 195	4.5	5	22 593	4.5	5	神奈川県	438 285	5.1	6	446 190	5.2
6	兵庫県	18 337	3.9	6	19 859	3.9	6	東京都	429 351	5.0	3	467 210	5.4
7	神奈川県	17 536	3.7	7	18 475	3.7	7	兵庫県	374 265	4.4	7	380 146	4.4
8	岐阜県	15 498	3.3	8	17 084	3.4	8	茨城県	273 452	3.2	8	271 566	3.1
9	京都府	14 055	3.0	9	15 099	3.0	9	福岡県	227 050	2.7	9	231 330	2.7
10	新潟県	13 071	2.8	10	14 068	2.8	10	千葉県	224 863	2.6	10	230 100	2.7

順位	製造品出荷額等						順位	付加価値額					
	都道府県	平成17年		平成15年		都道府県		平成17年		平成15年			
		実数	構成比	順位	実数			構成比	実数	構成比	順位	実数	構成比
	総数	297 940 185	100.0		276 230 156	100.0	総数	105 515 429	100.0		100 114 254	100.0	
1	愛知県	39 586 293	13.3	1	35 700 041	12.9	1	愛知県	12 178 639	11.5	1	11 223 252	11.2
2	神奈川県	19 451 281	6.5	2	18 858 604	6.8	2	大阪府	6 629 997	6.3	2	6 587 088	6.6
3	静岡県	17 457 887	5.9	3	16 101 266	5.8	3	神奈川県	6 476 801	6.1	3	6 484 275	6.5
4	大阪府	16 684 113	5.6	4	15 822 171	5.7	4	静岡県	6 386 807	6.1	4	6 005 051	6.0
5	埼玉県	13 937 170	4.7	5	13 222 039	4.8	5	埼玉県	5 328 304	5.0	5	4 913 365	4.9
6	兵庫県	13 564 549	4.6	6	12 435 693	4.5	6	兵庫県	4 983 693	4.7	7	4 641 731	4.6
7	千葉県	12 147 864	4.1	8	10 935 248	4.0	7	東京都	4 783 684	4.5	6	4 805 702	4.8
8	東京都	11 003 076	3.7	7	11 625 041	4.2	8	千葉県	3 673 488	3.5	9	3 461 085	3.5
9	茨城県	10 794 609	3.6	9	10 113 292	3.7	9	茨城県	3 495 366	3.3	8	3 631 512	3.6
10	三重県	9 481 424	3.2	10	7 843 068	2.8	10	三重県	3 158 015	3.0	12	2 703 184	2.7

図8 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（全数）

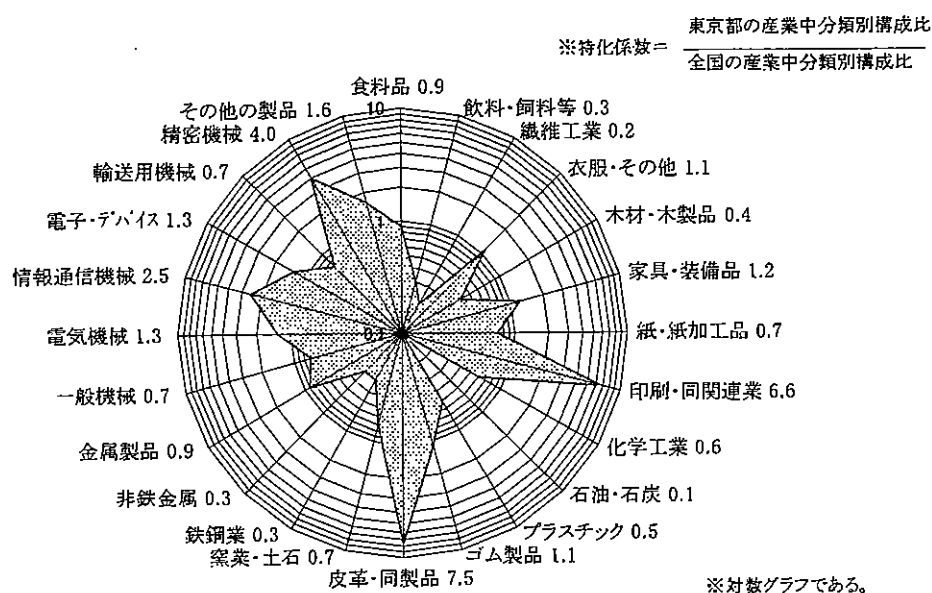
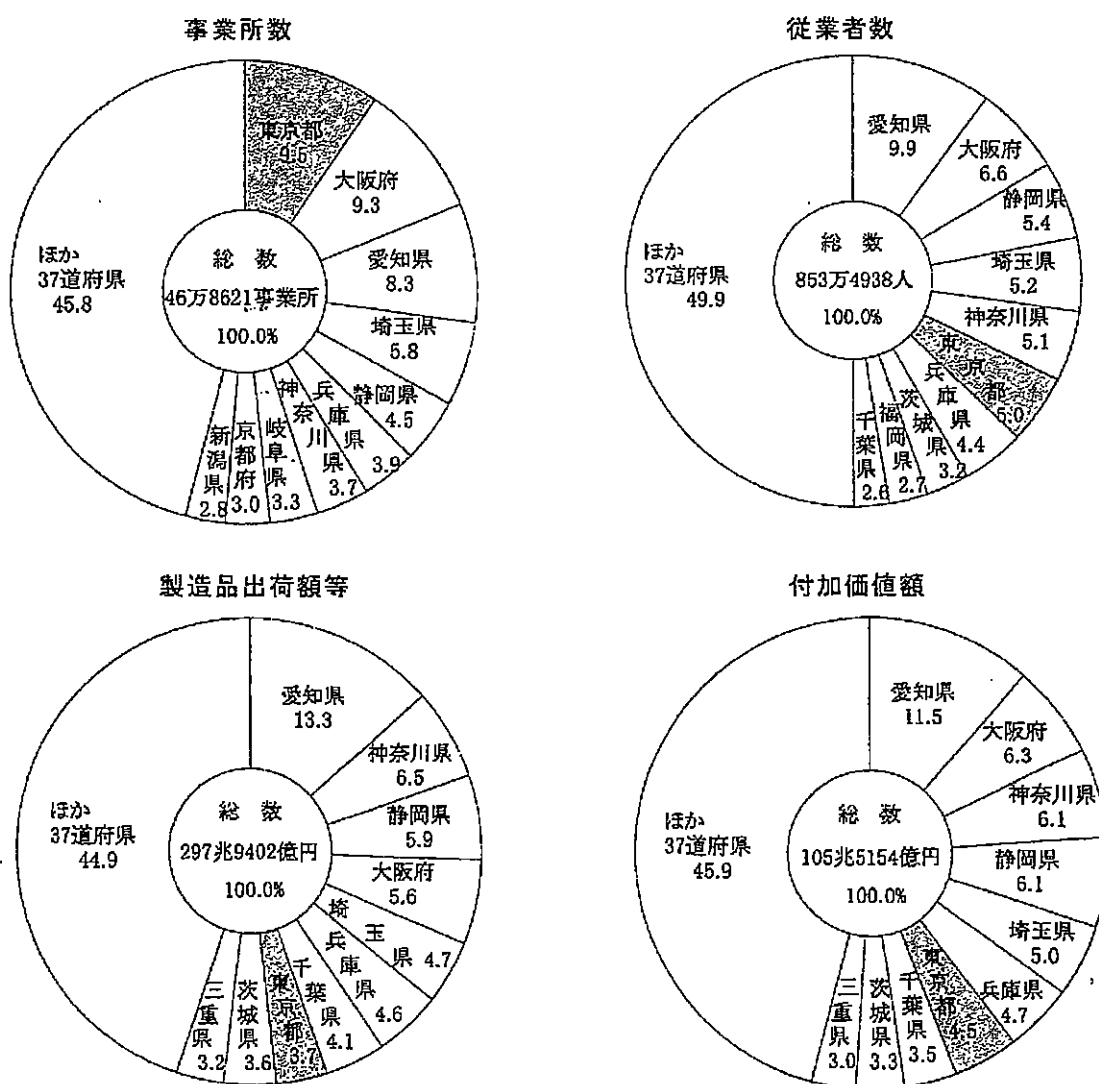
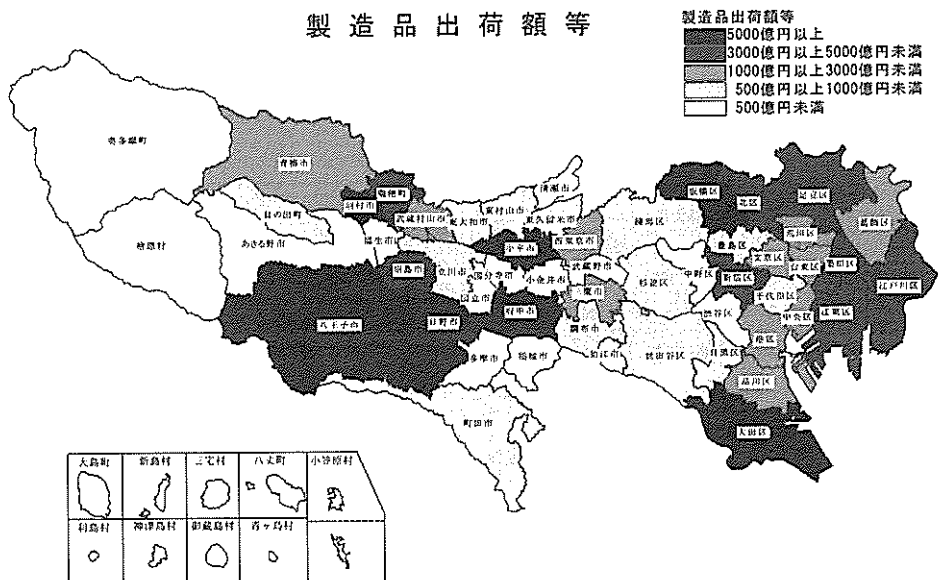
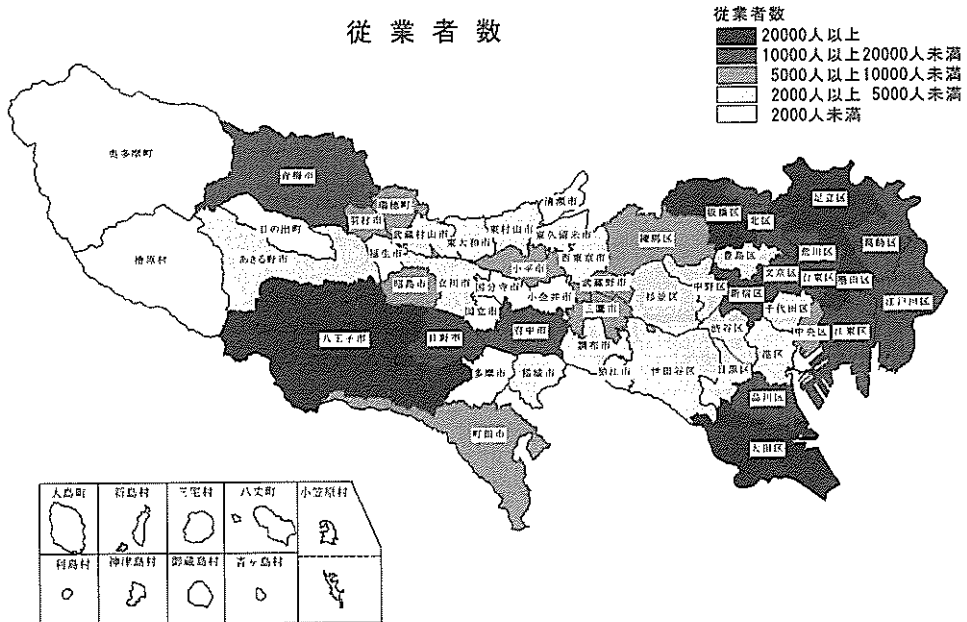
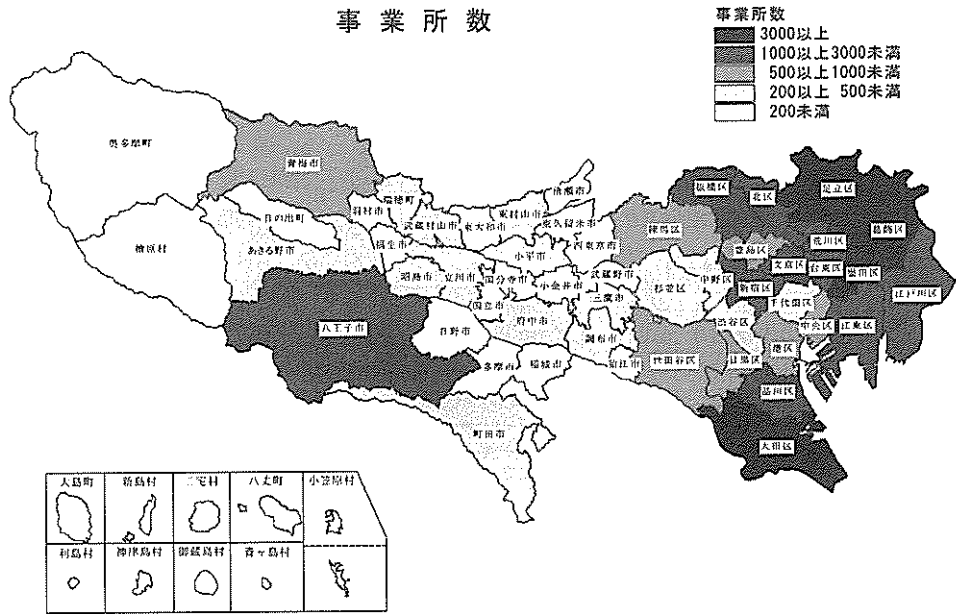


図9 都道府県別構成比（全数）



参考図 工業統計地図（従業者4人以上）



2 事業所数

- ・ 事業所数は4万4709事業所で、前回と比較すると4871事業所（△9.8%）減少した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7867事業所（構成比17.6%）で最も多く、次いで「金属製品」が6627事業所（同14.8%）、「一般機械」が5676事業所（同12.7%）の順となっている。

前回と比較すると、すべての産業で減少した。減少数では、「印刷・同関連業」が1005事業所（△11.3%）で最も大きく、次いで「金属製品」が647事業所（同△8.9%）、「衣服・その他」が441事業所（△13.3%）の順となっている。

（図10、付表2）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1～3人」が2万3413事業所（構成比52.4%）で最も多く、次いで「4～9人」が1万3698事業所（同30.6%）、「10～19人」規模が4115事業所（同9.2%）の順となっており、この3区分で全体の9割を占めている。

前回と比較すると、「300～499人」が1事業所（1.8%）増加したが、その他の区分では減少した。減少数では、「1～3人」が2646事業所（△10.2%）で最も大きい。

（付表3）

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が3万8205事業所（構成比85.5%）、市部が5803事業所（同13.0%）、郡部が582事業所（同1.3%）、島部が119事業所（同0.3%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が4778事業所（同10.7%）で最も多く、次いで墨田区が3833事業所（同8.6%）、葛飾区が3657事業所（同8.2%）の順となっている。

市部では、八王子市が1305事業所（同2.9%）で最も多く、次いで青梅市が560事業所（同1.3%）となっている。

前回と比較すると、区部、市部、郡部のすべて及び島部の大島町、神津島村、八丈町で減少した。減少数では、江戸川区が436事業所（△13.3%）で最も大きく、次いで葛飾区が433事業所（△10.6%）、台東区が393事業所（△13.6%）の順となっている。

（図11、付表4）

図10 産業中分類別事業所数の構成比（全数）

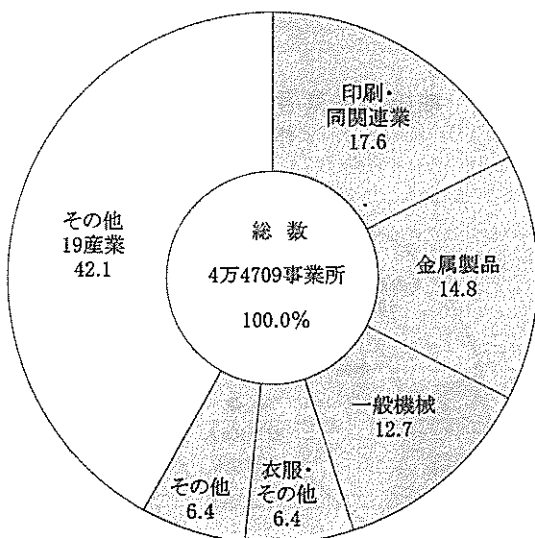
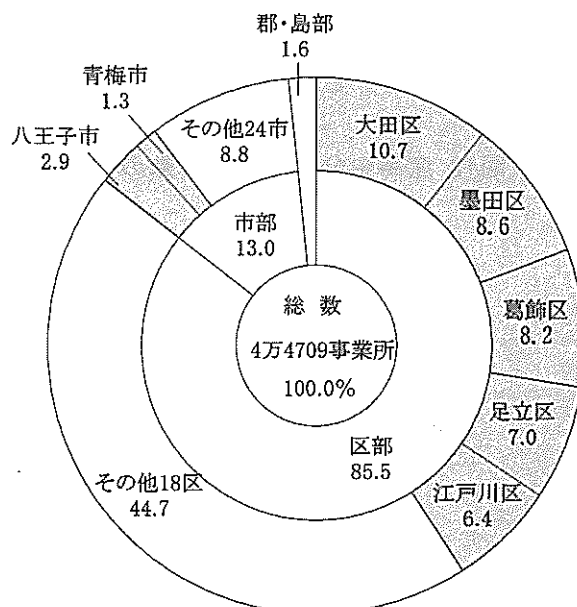


図11 地域別事業所数の構成比（全数）



3 従業者数

- ・ 従業者数は43万466人で、前回と比較すると3万6744人（△7.9%）減少した。
- ・ 1事業所当たり従業者数は9.6人で、前回に比べ0.2人（2.1%）増加した。
- ・ 製造業全体では「正社員、正職員等」の割合が7割を超えているが、平成15年と比較すると構成比が0.4ポイント減少した。
- ・ 「食料品」では「パート・アルバイト等」が5割を占める。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が8万3467人（構成比19.4%）で最も多く、次いで「一般機械」が4万3009人（同10.0%）、「金属製品」が3万7812人（同8.8%）となっている。

前回と比較すると、「輸送用機械」が1035人（3.8%）、「精密機械」が797人（4.2%）、「電子デバイス」が11人（0.1%）増加し、他の産業は減少した。減少数では、「印刷・同関連業」が9046人（△9.8%）、「情報通信機械」が4938人（△21.7%）、「電気機械」が4142人（△11.8%）で大きい。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」が49.4人、「化学工業」が39.5人「輸送用機械」が32.0人と多く、「衣服・その他」が4.0人、「皮革・同製品」が4.5人で少ない。

（図12、付表2・5）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が7万8146人（構成比18.2%）で最も多く、次いで「10～19人」が5万6178人（同13.1%）、「1000人以上」が5万1522人（同12.0%）となっている。

前回と比較すると、「300～499人」が640人（3.1%）増加したが、その他の区分では減少した。減少数では、「10～19人」が7804人（△12.2%）で最も大きい。

（付表3）

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が27万8490人（構成比64.7%）、市部が14万2513人（同33.1%）、郡部が8879人（同2.1%）、島部が584人（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が3万7641人（同8.7%）で最も多く、次いで板橋区が2万7192人（同6.3%）、墨田区が2万2756人（同5.3%）の順となっている。市部では、八王子市が2万1576人（同5.0%）で最も多く、次いで日野市が1万5312人（同3.6%）となっている。

前回と比較すると、6市、島部3町村で増加し、1市が同数のほかは、区部のすべてと他の市町村では減少した。増加数では、武蔵野市が903人（21.3%）で大きい。減少数では、青梅市が3098人（△21.1%）で最も大きく、次いで板橋区が2541人（△8.5%）、江戸川区が2492人（△12.2%）の順となっている。

（図13、付表4）

図12 産業中分類別従業者数の構成比（全数）

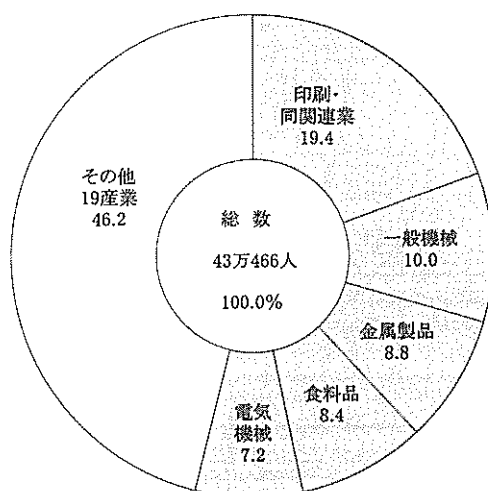
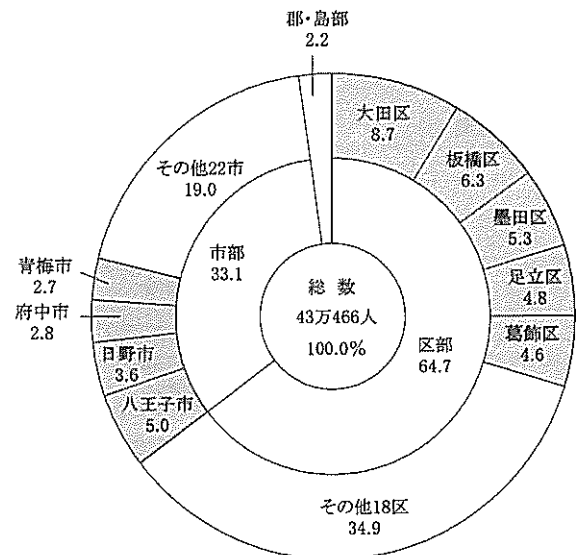


図13 地域別従業者数の構成比（全数）



(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が74.0%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」が17.4%、「個人事業主及び無給家族従業者」が5.0%、「出向・派遣受入者」が3.6%となっている。従業者就業形態別構成比を平成15年と比較すると増加したのは、「出向・派遣受入者」が0.4ポイント、「パート・アルバイト等」が0.2ポイントであり、減少したのは、「正社員、正職員等」が0.4ポイント、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.3ポイントとなっている。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は「石油・石炭」が90.3%で最も大きく、ついで「情報通信機械」が、86.5%となっている。

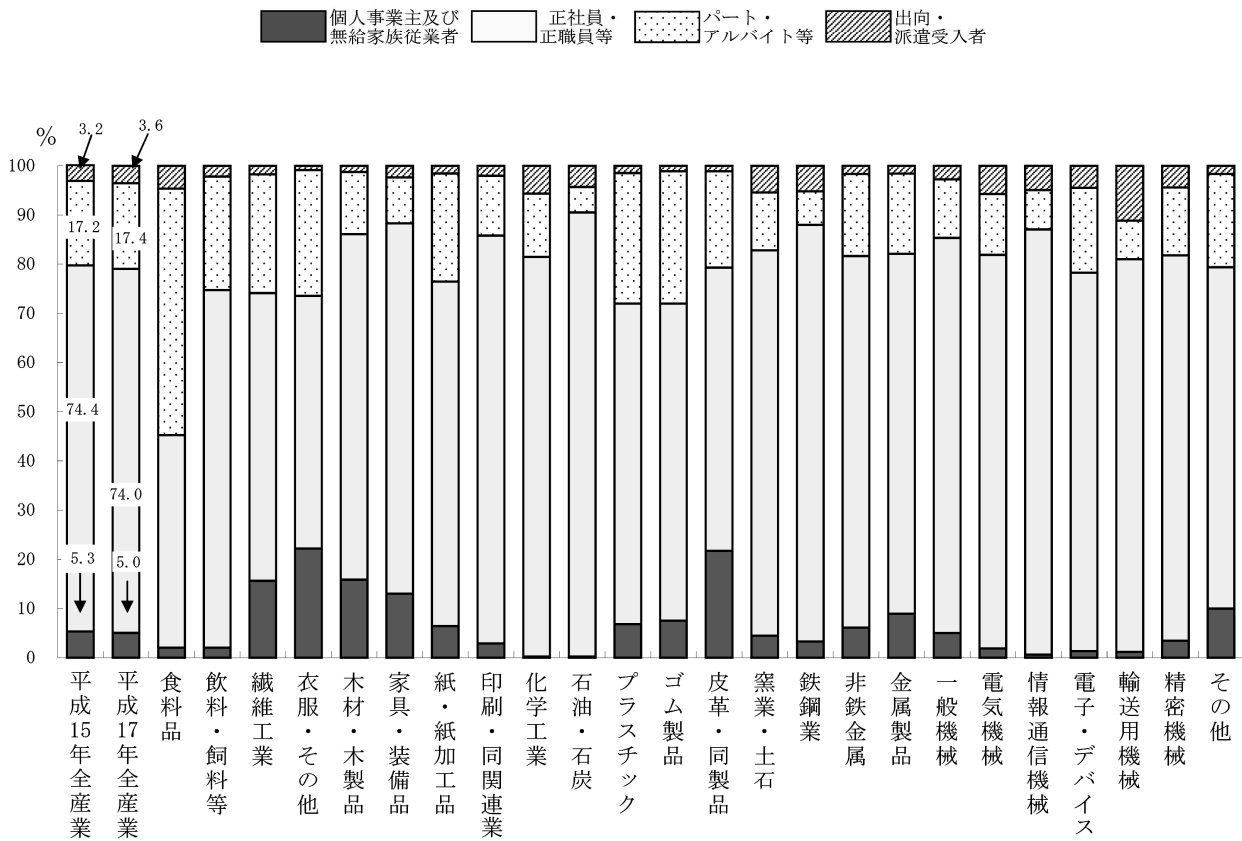
「パート・アルバイト等」は、「食料品」が50.1%で最も大きく、「正社員、正職員等」の43.2%を超えている。

「個人事業主及び無給家族従業者」については、「衣服・その他」が22.2%で最も大きく、ついで「皮革・同製品」が21.7%となっている。

「出向・派遣受入者」については、「輸送用機械」が11.1%で最も大きく、ついで「電気機械」が5.8%となっている。

(図14、付表15)

図14 産業中分類・就業形態別構成比（全数）



4 製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等は11兆994億円で、前回と比較すると5266億円(△4.5%)減少した。
- ・ 1事業所当たり製造品出荷額等は、2億4333万円で1388万円(6.0%)増加した。
- ・ 1従業者当たり製造品出荷額等は、2527万円で92万円(3.8%)増加した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が1兆7280億円(構成比15.6%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が1兆3608億円(同12.3%)、「情報通信機械」が1兆1025億円(同9.9%)、「電子・デバイス」が9293億円(同8.4%)の順となっている。

前回と比較すると、「電子・デバイス」、「精密機械」、「鉄鋼業」など5産業で増加したが、他の産業は減少した。増加額は「電子・デバイス」が1637億円(21.4%)で最も大きく、減少額は「情報通信機械」が2334億円(△17.5%)、「印刷・同関連業」が1554億円(△8.3%)と大きい。

1事業所当たり出荷額等は、「情報通信機械」が30億3482万円、「輸送用機械」が15億123万円、「化学工業」が14億9564万円で多く、「衣服・その他」が3172万円で最も少ない。

1従業者当たり出荷額等は、「情報通信機械」が6146万円、「石油・石炭」が5883万円で多く、「衣服・その他」が792万円、「繊維工業」が834万円と少ない。

(図15、付表2・5)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が3兆6895億円(構成比33.2%)で最も多く、「1～3人」が2912億円(同2.6%)で最も少ない。

前回と比較すると「50～99人」と「1000人以上」で増加したが、他の区分では減少した。増加額では、「1000人以上」が958億円(2.7%)、減少額では、「500～999人」が1738億円(△18.9%)で最も大きい。

1事業所当たり出荷額等及び1従業者当たり出荷額等は、「1000人以上」がそれぞれ1588億8113万円と7093万円で最も多い。

(付表3・6)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が5兆1845億円(構成比46.7%)、市部が5兆5109億円(同49.7%)、郡部が3996億円(同3.6%)、島部が43億円(同0.0%)となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区の7611億円(同6.9%)、板橋区の6718億円(同6.1%)が多く、市部では日野市の1兆763億円(同9.7%)、府中市の7399億円(同6.7%)が多い。

前回と比較すると、17区市町村で増加し、他は減少した。増加額は小平市が1366億円(28.6%)で最も大きく、次いで日野市が1359億円(14.5%)となっている。減少額は青梅市が1864億円(△38.9%)で最も大きく、次いで府中市が1510億円(△16.9%)の順となっている。

1事業所当たり出荷額等は日野市が54億5203万円で最も多く、1従業者当たり出荷額等は小平市が7775万円で最も多い。

(図16、付表4・7)

図15 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全数)

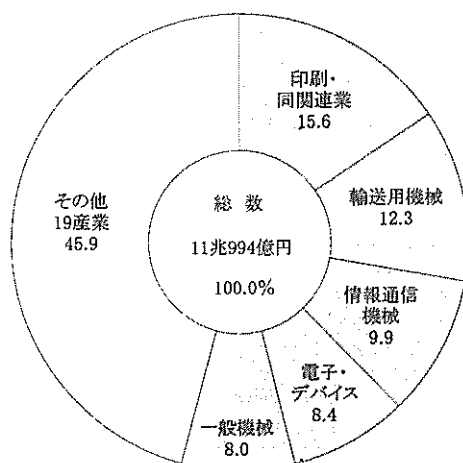
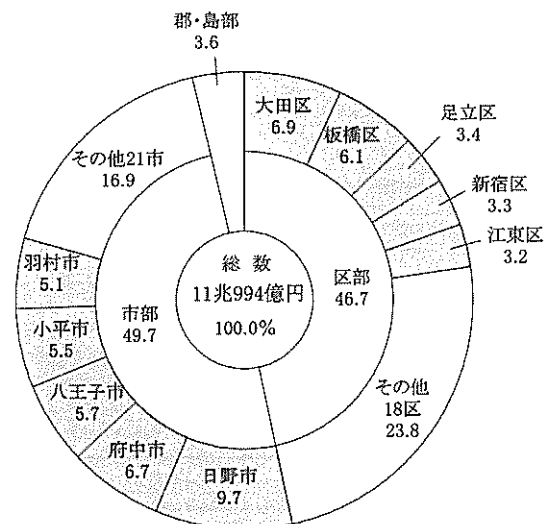


図16 地域別製造品出荷額等の構成比(全数)



5 付加価値額

- ・ 付加価値額は4兆7877億円で、前回と比較すると180億円(0.4%)減少した。
- ・ 1事業所当たり付加価値額は、1億709万円で1016万円(10.5%)増加した。
- ・ 1従業者当たり付加価値額は、1112万円で84万円(8.1%)増加した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7459億円(構成比15.6%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が6676億円(同13.9%)、「一般機械」が4352億円(同9.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「鉄鋼業」、「非鉄金属」、「情報通信機械」、「電子・デバイス」、「輸送用機械」、「精密機械」が増加した。増加額では、「電子・デバイス」の1790億円(73.9%)が最も大きい。減少したのは18産業で、「印刷・同関連業」の1151億円(△13.4%)が最も大きい。

1事業所当たり付加価値額は、「化学工業」が8億7973万円で最も多く、次いで「情報通信機械」が8億1049万円、「輸送用機械」が7億5009万円の順となっており、「衣服・その他」が1723万円で最も少ない。

1従業者当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」が3344万円で最も多く、次いで「電子・デバイス」2423万円となっており、「衣服・その他」が430万円で最も少ない。

(図17、付表2・5)

(2) 従業者規模別の状況

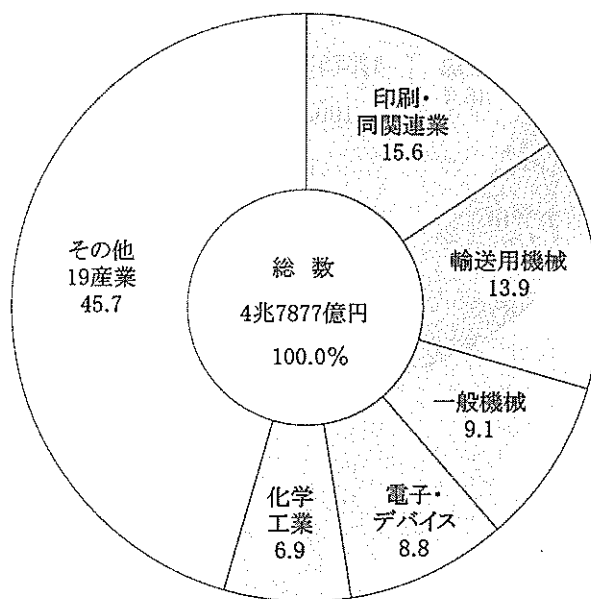
従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆3699億円(構成比28.6%)で最も多く、次いで「4～9人」4869億円(同10.2%)、「10～19人」4563億円(同9.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「50～99人」、「1000人以上」で増加しており、増加額では「1000人以上」が2999億円(28.0%)で最も大きい。減少額では「10～19人」の781億円(△14.6%)が最も大きく、次いで「300～499人」598億円(△21.4%)となっている。

1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「1～3人」が最も少ない。前回と比較すると、1事業所当たり付加価値額と1従業者当たり付加価値額がともに増加したのは、「1～3人」、「4～9人」、「50～99人」、「100～199人」、「500～999人」及び「1000人以上」の11区分中6区分となっている。

(付表3・6)

図17 産業中分類別付加価値額の構成比(全数)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が2兆3851億円（構成比49.8%）、市部が2兆2218億円（同46.4%）、郡部が1789億円（同3.7%）、島部が20億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が3759億円（同7.9%）で最も多く、次いで板橋区が2421億円（同5.1%）、墨田区が2085億円（同4.4%）の順となっている。市部では日野市が5192億円（同10.8%）で最も多く、次いで小平市が3497億円（同7.3%）、八王子市が2813億円（同5.9%）の順となっている。

前回と比較すると、増加額では、小平市が1628億円（87.1%）で最も大きく、次いで日野市が1125億円（27.7%）、昭島市が346億円（38.5%）の順となっている。減少額では、大田区が473億円（△11.2%）で最も大きく、次いで羽村市が466億円（△20.7%）、板橋区が422億円（△14.8%）の順となっている。

(図18、付表4)

(4) 付加価値率（従業者30人以上）

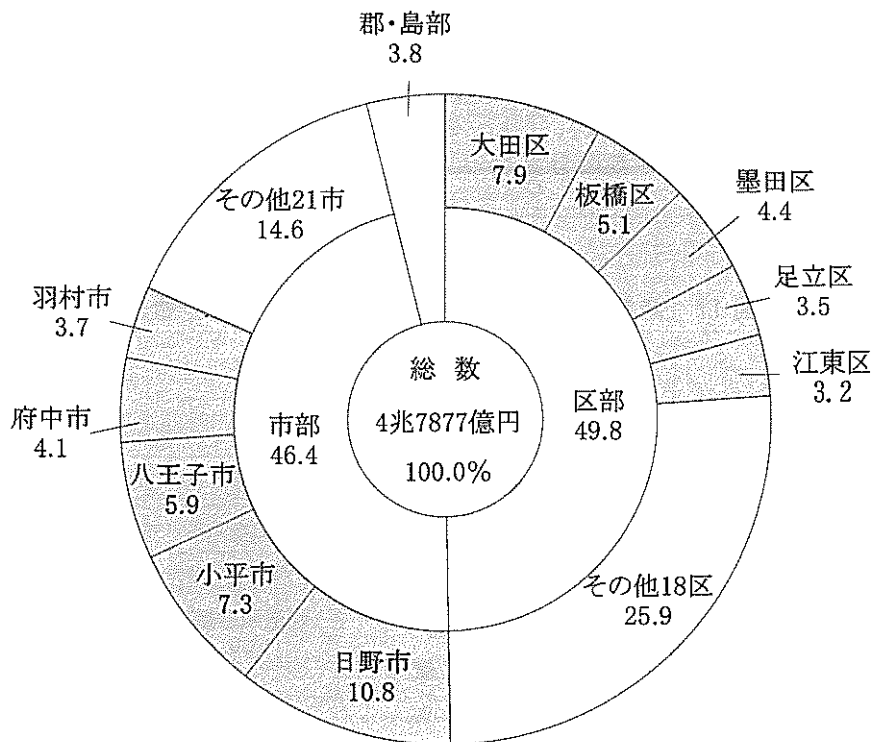
生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率は40.6%で、前年より0.1ポイント上昇した。

産業別にみると、「飲料・飼料等」が65.1%、「化学工業」が59.8%、「ゴム製品」が57.7%の順で大きく、「石油・石炭」が25.2%、「情報通信機械」が25.6%、「精密機械」が27.3%の順で小さい。

(付表11)

※ 「付加価値率」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(9)」参照

図18 地域別付加価値額の構成比（全数）



6 現金給与総額

- ・ 従業者の現金給与総額は1兆9176億円で、前回と比較すると1239億円(△6.1%)減少した。
- ・ 常用労働者1人当たり現金給与総額は469万円で、前回と比較すると8万円(1.7%)増加した。

(1) 産業別の状況

従業者の現金給与総額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が4097億円(構成比21.4%)で最も多く、次いで「一般機械」が1916億円(同10.0%)となっており、この2産業で全体の3割を超えている。

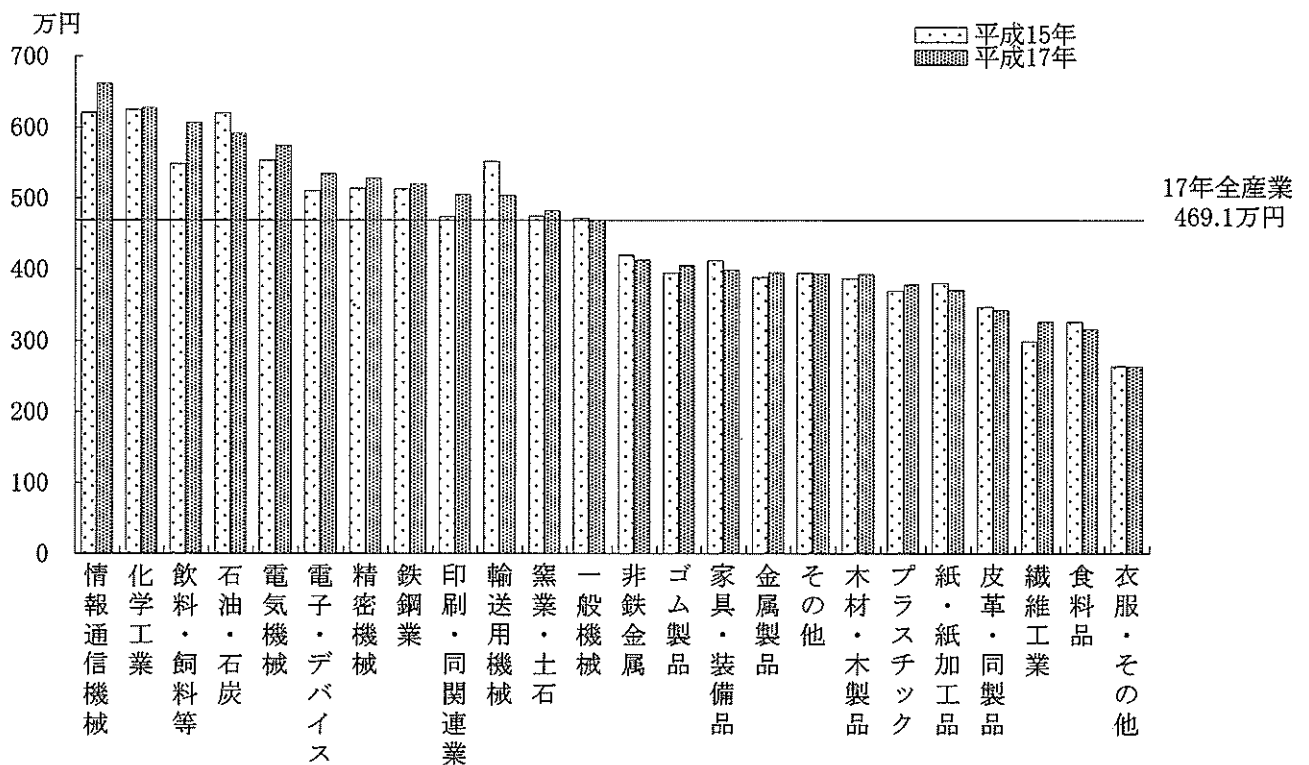
前回と比較すると、「電子・デバイス」、「精密機械」が増加し、他の22産業は減少した。増加額では「精密機械」が72億円(7.7%)で、減少額では「情報通信機械」が234億円(△16.6%)で最も大きい。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「情報通信機械」が662万円で最も多く、次いで「化学工業」が628万円、「飲料・飼料等」が607万円の順となっている。「衣服・その他」が263万円で最も少ない。

前回と比較すると、「飲料・飼料等」、「繊維工業」、「木材・木製品」など14産業が増加した。

(図19、付表5・8)

図19 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額及び前回比較(全数)



(2) 従業者規模別の状況

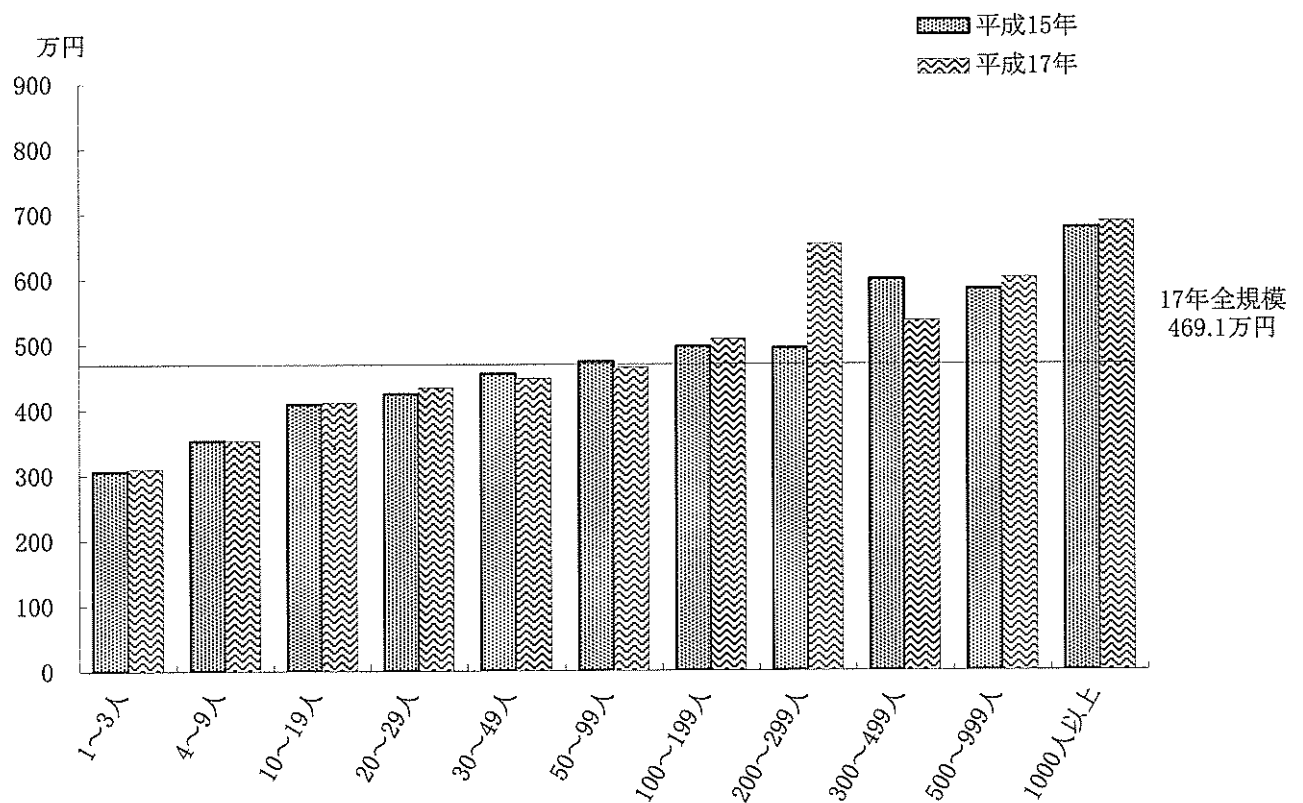
従業者の現金給与総額を従業者規模別にみると、「1000人以上」が3540億円（構成比18.5%）で最も多い。

前回と比較すると、「200～299人」が163億円（19.5%）増加し、他の従業者規模は減少した。減少額は、「10～19人」が307億円（ Δ 11.8%）で最も大きく、次いで「4～9人」が226億円（ Δ 7.8%）となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が687万円で最も多く、「1～3人」が310万円で最も少ない。

（図20、付表6・9）

図20 従業者規模別常用労働者1人当たり現金給与総額及び前回比較（全数）



7 原材料使用額等

- ・ 原材料使用額等は5兆9006億円で、前回と比較すると4502億円(△7.1%)減少した。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が9007億円(構成比15.3%)で最も多く、次いで「情報通信機械」8022億円(同13.6%)、「輸送用機械」6564億円(同11.1%)の順となっており、この3産業で全体の4割を占めている。

前回と比較すると、「石油・石炭」、「ゴム製品」など6産業が増加し、他の産業は減少した。増加額では、「精密機械」が419億円(13.3%)で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が234億円(19.9%)となっている。減少額では、「情報通信機械」が2759億円(△25.6%)で最も大きく、次いで「輸送用機械」が482億円(△6.8%)、「印刷・同関連業」が396億円(同△4.2%)の順となっている。

(付表8)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆2457億円(構成比38.1%)で最も多い。

前回と比較すると、「20~29人」、「50~99人」、「300~499人」が増加し、他の規模では減少した。

増加額では「300~499人」が465億円(14.3%)、減少額では「500~999人」が1732億円(△30.6%)で最も大きい。

(付表9)

(3) 原材料率(従業者30人以上)

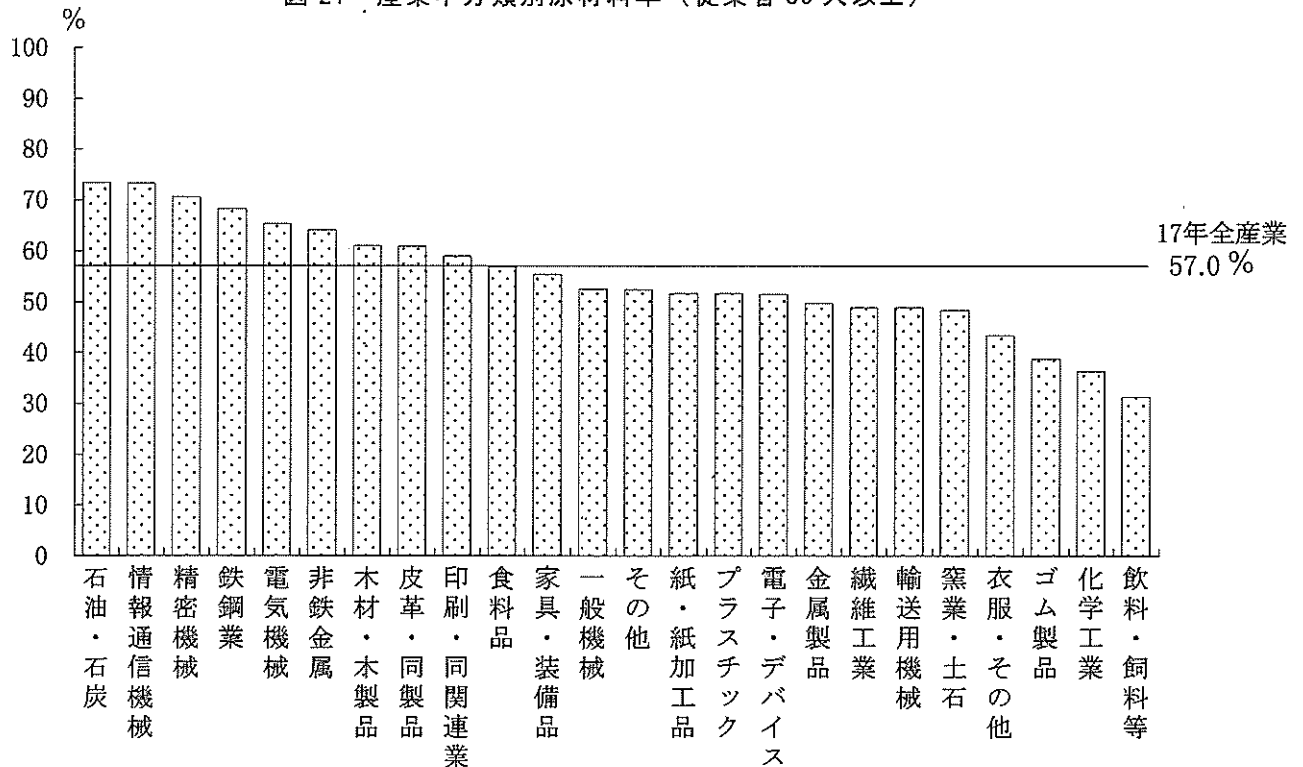
生産額に占める原材料使用額等の割合を示す原材料率は、57.0%で、前年より0.1ポイント減少した。

産業別にみると「石油・石炭」が73.4%、「情報通信機械」が73.3%、「精密機械」が70.6%の順で大きく、「飲料・飼料等」が31.3%で最も小さい。

(図21、付表11)

※ 「原材料率」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(4)」参照

図21 産業中分類別原材料率(従業者30人以上)



8 生産額（従業者30人以上）

- 生産額は8兆2163億円で、前年と比較すると2687億円（△3.2%）減少した。

(1) 生産額の推移

平成元年からの推移をみると、生産額は3年をピークに減少し、7年以降は増加と減少を繰り返していた。13年以降は減少傾向にあり、17年は対前年比3.2%減少し、ピーク時の3年と比較すると44.7%の減少となっている。

（図22、表3、付表12）

※ 「生産額」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(9)」参照

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「輸送用機械」が1兆3082億円（構成比15.9%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1兆1628億円（同14.2%）と多い。この2産業で全体の3割を超えている。

前年と比較すると、増加額では「電気機械」が604億円（8.8%）で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が136億円（10.1%）、「家具・装備品」が18億円（4.6%）の順となっている。

減少額では「情報通信機械」が624億円（△5.5%）で最も大きく、次いで「印刷・同関連業」が528億円（△4.3%）、「飲料・飼料等」が489億円（△30.2%）、「輸送用機械」が430億円（△3.2%）の順となっている。

（図23・24、付表12）

表3 年次別生産額、在庫額及び有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

年次	生産額		在庫額				有形固定資産投資総額	
	実数	指数	製造品年末(a)	半製品・仕掛品年末(b)	在庫額(a+b)	指数	実数	指数
	万円		万円	万円	万円		万円	
平成元年	1 357 854 842	121.0	48 110 861	72 782 763	120 893 624	124.2	62 204 819	208.9
2	1 460 956 976	130.2	52 126 934	77 444 790	129 571 724	133.1	62 716 580	210.6
3	1 485 069 247	132.4	55 092 820	79 546 337	134 639 157	138.3	74 664 248	250.8
4	1 382 773 389	123.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	130.6	62 490 124	209.9
5	1 260 127 595	112.3	48 687 489	73 213 072	121 900 561	125.2	45 677 391	153.4
6	1 206 592 521	107.6	44 183 771	69 601 753	113 785 524	116.9	34 958 917	117.4
7	1 250 709 198	111.5	43 642 474	74 487 453	118 129 927	121.3	37 300 355	125.3
8	1 242 597 514	110.8	44 091 512	73 141 250	117 232 762	120.4	34 894 956	117.2
9	1 277 663 908	113.9	43 271 876	70 648 738	113 920 614	117.0	42 957 719	144.3
10	1 182 282 851	105.4	45 295 719	69 877 973	115 173 692	118.3	40 201 880	135.0
11	1 109 596 462	98.9	36 799 747	63 364 868	100 164 615	102.9	30 910 147	103.8
12	1 121 786 812	100.0	34 661 648	62 685 254	97 346 902	100.0	29 773 741	100.0
13	1 023 312 476	91.2	33 415 879	56 572 399	89 988 278	92.4	28 696 177	96.4
14	881 898 631	78.6	26 899 149	49 806 620	76 705 769	78.8	27 418 634	92.1
15	850 718 561	75.8	26 522 413	47 350 233	73 872 646	75.9	26 657 102	89.5
16	848 498 464	75.6	24 876 009	44 845 540	69 721 549	71.6	29 515 626	99.1
17	821 632 427	73.2	24 731 647	46 456 520	71 188 167	73.1	31 860 048	107.0

※ 指数は、平成12年の値を100としている。

図 22 生産額及び年末在庫額指数の推移（従業者 30 人以上）

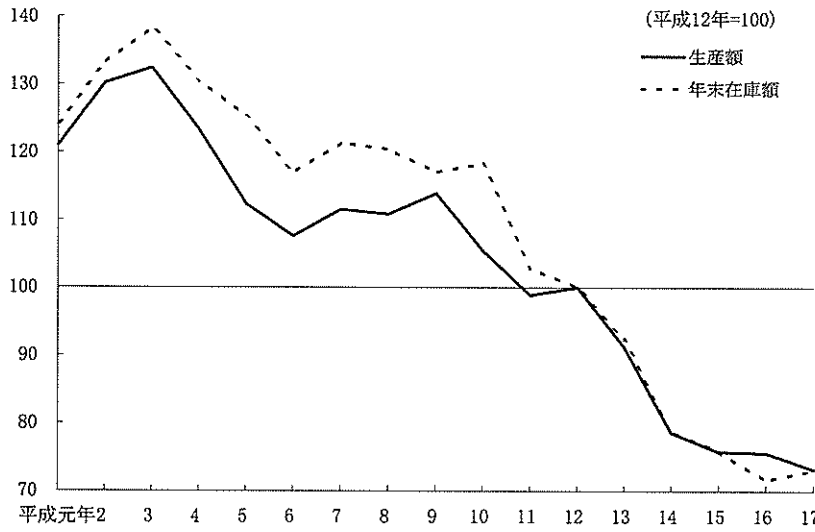


図 23 産業中分類別生産額の構成比（従業者 30 人以上）

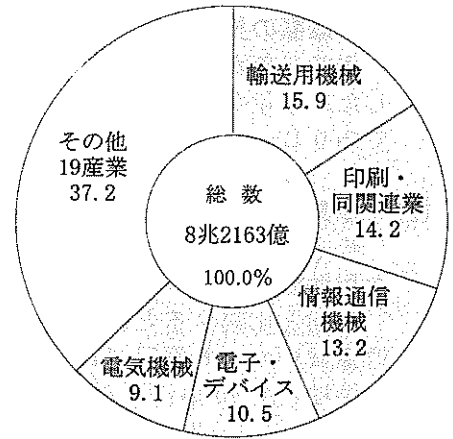
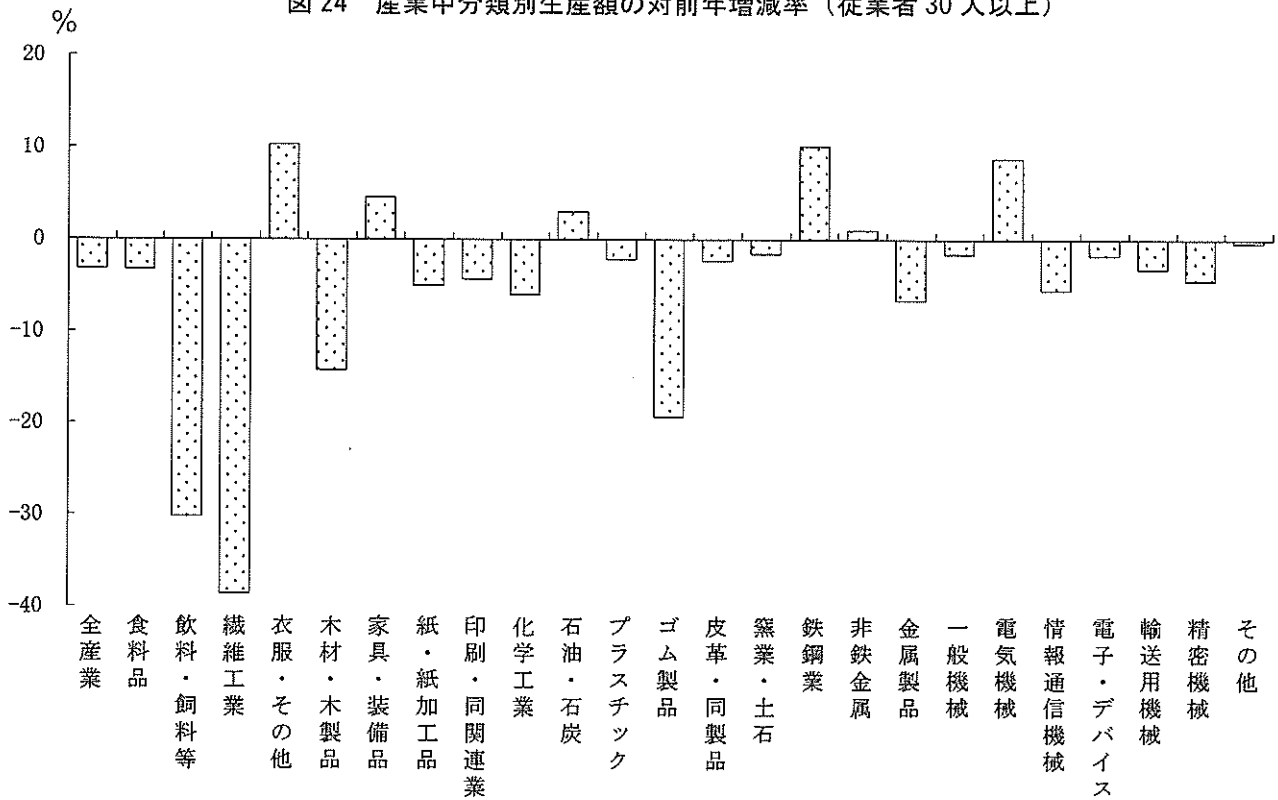


図 24 産業中分類別生産額の対前年増減率（従業者 30 人以上）



9 在庫額（従業者 30 人以上）

- ・ 年末在庫は 7119 億円で、年初と比較すると 428 億円（6.4%）増加した。
- ・ 年末在庫の内訳は、製造品在庫額が 2473 億円、半製品・仕掛品在庫額が 4646 億円である。

(1) 在庫額の推移

平成元年からの推移をみると、年末在庫額は 3 年の 1 兆 3464 億円をピークに 6 年まで大きく減少した。7 年から増加と減少を繰り返し、11 年以降は再び減少傾向を示している。17 年は 7119 億円でありピーク時の 3 年と比較すると 6345 億円（△47.1%）の減少となっている。

（図 22、表 2）

(2) 産業別の状況

年末在庫を産業別にみると、「電気機械」が 1304 億円（構成比 18.3%）で最も多く、次いで「輸送用機械」が 1301 億円（同 18.3%）、「情報通信機械」が 1256 億円（同 17.6%）となっている。

年初と比較すると、増加額では、「電気機械」の 190 億円（17.0%）が最も大きく、次いで「情報通信機械」の 146 億円（13.2%）、「輸送用機械」の 136 億円（11.7%）となっている。減少額では、「精密機械」が 45 億円（△6.5%）で最も大きく、次いで「一般機械」が 41 億円（△7.4%）、「化学工業」が 12 億円（△3.8%）となっている。

増減率をみると、「家具・装備品」、「繊維工業」等で増加した。

（付表 10）

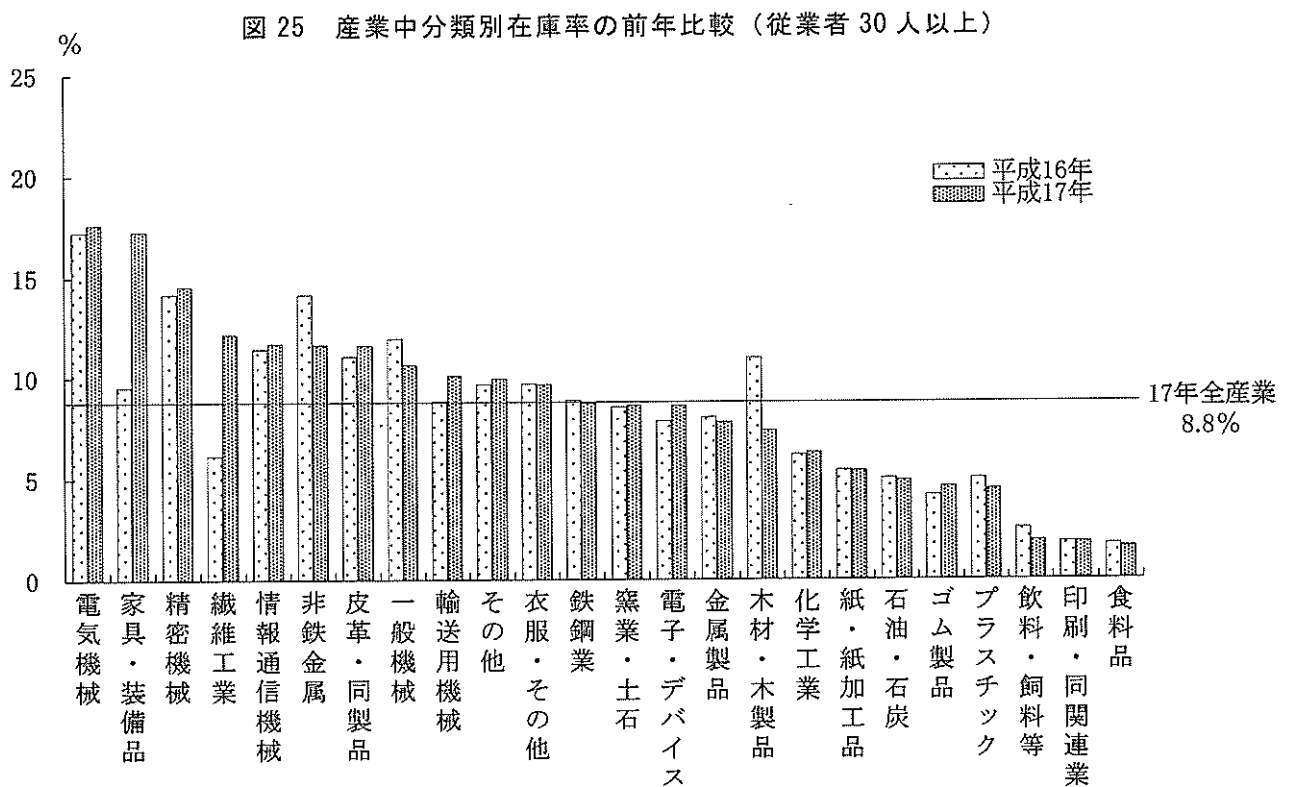
(3) 在庫率

生産額に占める年末在庫額の割合を示す在庫率は、8.8%で前年より 0.4 ポイント増加した。

産業別にみると、「電気機械」が 17.6%、「家具・装備品」が 17.2%で大きく、「食料品」が 1.6%、「印刷・同関連業」が 1.8%で小さい。

（図 25、付表 11）

※ 「在庫率」は、利用上の注意の「2 統計表の項目の説明(6)」参照



10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

- 有形固定資産投資総額は3186億円で、平成16年に引き続き増加した。

(1) 投資額の推移

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は3年をピークに6年まで大きく減少した。7年、9年は増加したものの、10年からは再び減少傾向を示していたが、16年に増加に転じ、本年は3186億円で前年と比べて234億円（7.9%）増加した。

※ 「投資額」は、利用上の注意の「2 統計上の項目の説明(7)」参照

(図26、表3)

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が558億円（構成比17.5%）で最も多く、次いで「電子・デバイス」が486億円（同15.3%）、「輸送用機械」が443億円（同13.9%）となっている。

前年と比較すると、増加額では、「印刷・同関連業」が151億円（36.9%）、「飲料・飼料等」が141億円（390.4%）、「輸送用機械」が94億円（26.9%）で大きい。減少額では、「電気機械」が144億円（△36.6%）、「非鉄金属」が52億円（△77.0%）、「金属製品」が24億円（△38.1%）で大きい。

(図27、付表12)

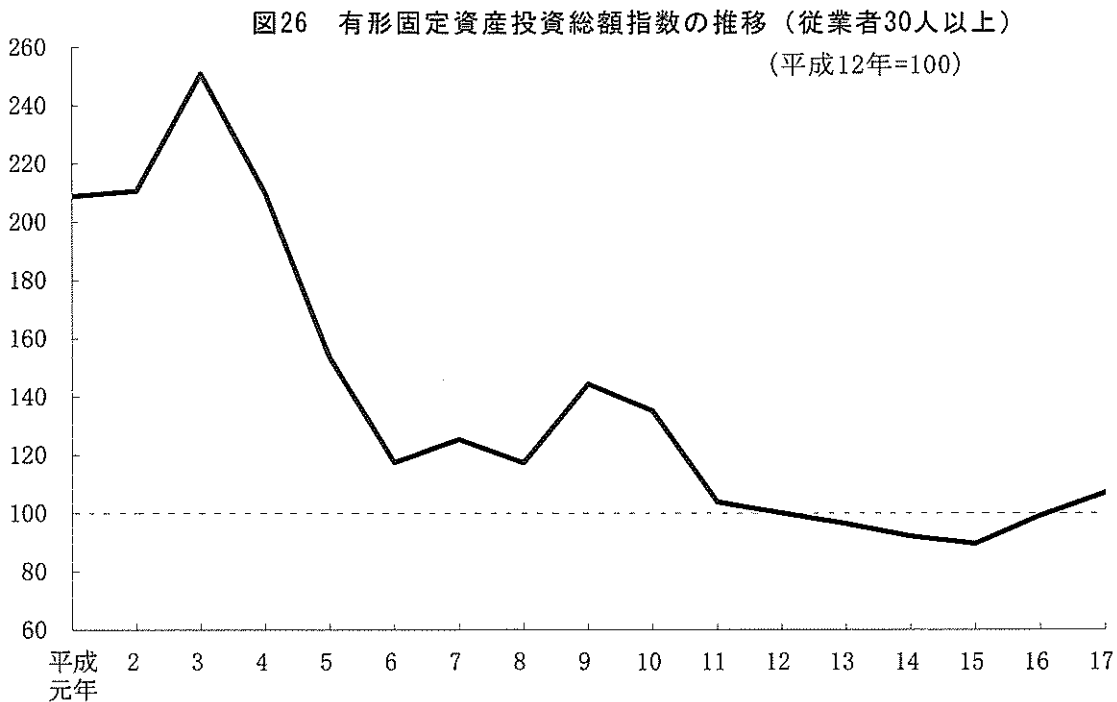
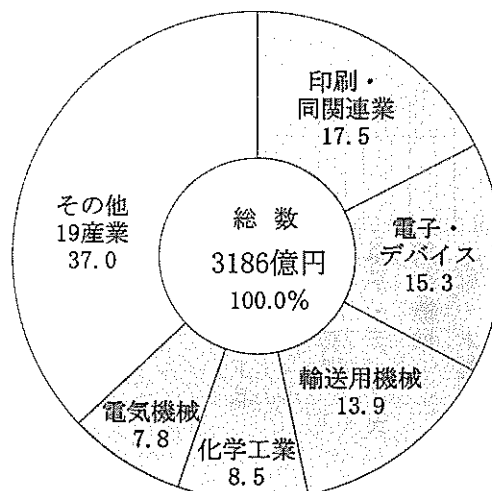


図27 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比（従業者30人以上）



11 リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

- リース契約額は348億円で、前年と比較すると8億円（2.4%）増加し、リース支払額は、564億円で13億円（ $\Delta 2.3\%$ ）減少した。

リース契約額は産業別にみると、「電子・デバイス」が108億円（構成比31.0%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が66億円（同19.0%）となっており、この2産業で全体の5割を占めている。

リース支払額は産業別にみると、「印刷・同関連業」が157億円（同27.8%）で最も多く、次いで「電子・デバイス」が148億円（同26.3%）となっており、この2産業で全体の5割を超えている。

（付表12）

12 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

- 工業用地（敷地面積）は、1308万 m^2 で前年と比べ31万 m^2 （ $\Delta 2.3\%$ ）減少した。
- 工業用水（総用水量）は、65万 m^3 /日で前年と比べ3万 m^3 /日（ $\Delta 4.4\%$ ）減少した。

(1) 工業用地

ア 産業別の状況

敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が219万 m^2 （構成比16.8%）で最も大きく、次いで「電気機械」が154万 m^2 （同11.7%）、「食料品」が118万 m^2 （同9.0%）となっている。

1事業所当たり敷地面積は「ゴム製品」が3.2万 m^2 で最も大きい。

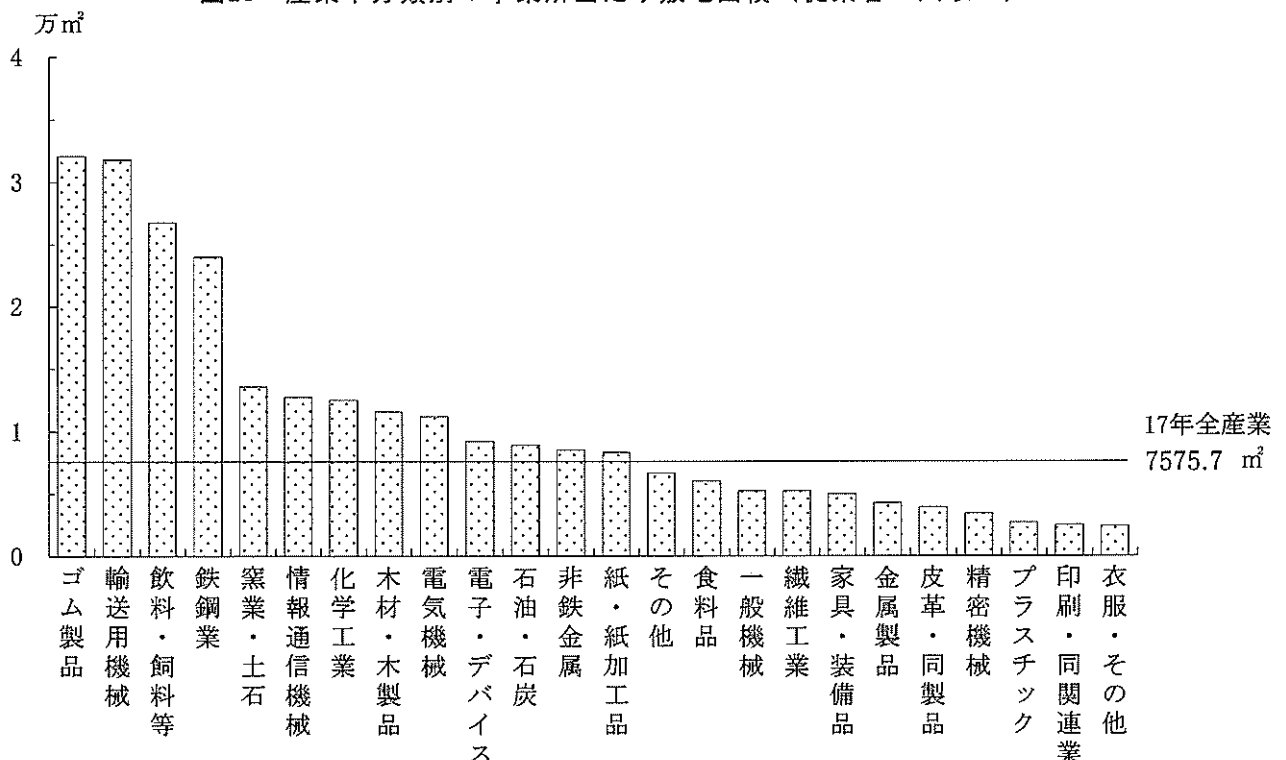
（図28、付表13・14）

イ 区市町村別の状況

区市町村別にみると、羽村市が130万 m^2 （構成比9.9%）で最も大きく、次いで、府中市が113万 m^2 （同8.7%）、日野市が96万 m^2 （同7.3%）となっている。

（表4）

図28 産業中分類別1事業所当たり敷地面積（従業者30人以上）



(2) 工業用水

ア 産業別の状況

用水量を産業別にみると、「輸送用機械」が16万 m^3 /日（構成比24.7%）で最も多く、次いで「紙・紙加工品」が12万 m^3 /日（同19.1%）「鉄鋼業」が11万 m^3 /日（同17.0%）、「食料品」が7万 m^3 /日（同10.6%）となっている。

1事業所当たり総用水量は、「鉄鋼業」が5023 m^3 /日で最も多く、次いで「ゴム製品」が3347 m^3 /日、「紙・紙加工品」が3187 m^3 /日となっている。

（図29、付表13・14）

イ 淡水総用水量の状況

淡水用水量を水源別にみると、「回収水」が46万 m^3 /日（構成比71.0%）で最も多く、次いで「井戸水」が6万 m^3 /日（同9.7%）、「その他の淡水」が5万 m^3 /日（同8.3%）となっている。

また、用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が37万 m^3 /日（同57.5%）で最も多く、次いで「製品処理用水・洗浄用水」が22万 m^3 /日（同33.1%）、「その他」が4万 m^3 /日（同6.5%）となっている。

（図30・31、表5）

図29 産業中分類別1事業所あたり工業用水使用料

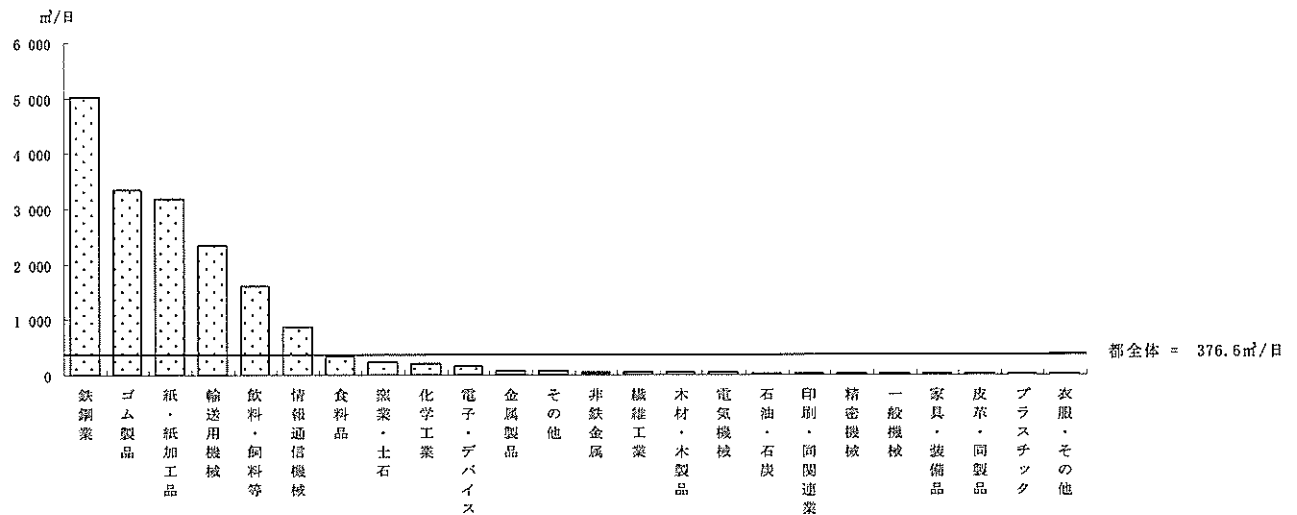


図30 淡水水源別用水量の構成比（従業者30人以上）

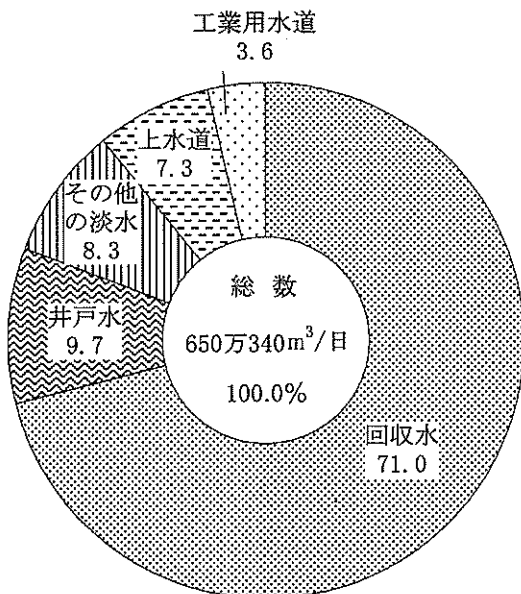


図31 淡水用途別用水量の構成比（従業者30人以上）

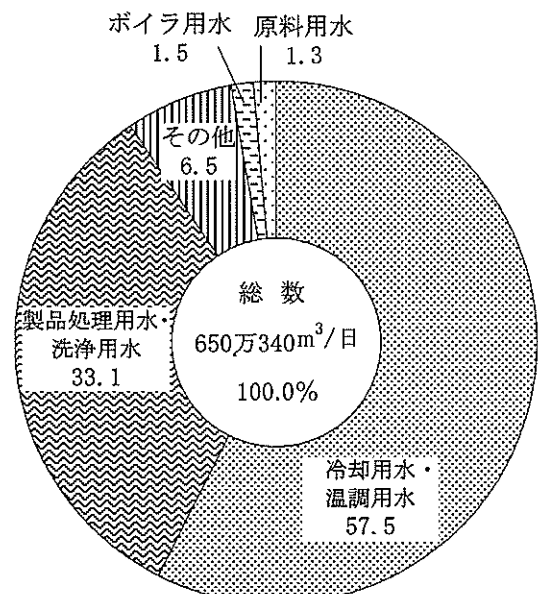


表4 区市町村別事業所敷地面積（従業者30人以上）

地 域 別	事業所敷地面積		面積 (b) 万㎡	比率(a/b) %
	実数(a) 万㎡	構成比 %		
総 区	1 308	100.0	218 711	0.60
数 部	435	33.3	62 150	0.70
千代田区	1	0.1	1 164	0.09
中央区	2	0.1	1 015	0.20
中港区	5	0.4	2 034	0.25
新宿区	16	1.2	1 823	0.88
文京区	6	0.5	1 131	0.53
台東区	1	0.1	1 008	0.10
墨田区	20	1.5	1 375	1.45
江東区	49	3.7	3 949	1.24
品川区	7	0.5	2 272	0.31
目黒区	2	0.2	1 470	0.14
大田区	62	4.7	5 946	1.04
世田谷区	3	0.2	5 808	0.05
渋谷区	1	0.1	1 511	0.07
中野区	1	0.1	1 559	0.06
杉並区	4	0.3	3 402	0.12
豊島区	3	0.2	1 301	0.23
北区	35	2.7	2 059	1.70
荒川区	6	0.5	1 020	0.59
板橋区	77	5.9	3 217	2.39
練馬区	9	0.7	4 816	0.19
足立区	41	3.1	5 320	0.77
葛飾区	35	2.6	3 484	1.00
江戸川区	50	3.8	4 986	1.00
市 部	799	61.1	78 393	1.02
八王子市	84	6.4	18 631	0.45
立川市	6	0.5	2 438	0.25
武蔵野市	9	0.7	1 073	0.84
三鷹市	12	0.9	1 650	0.73
青森市	61	4.7	10 326	0.59
府中市	113	8.7	2 934	3.85
昭島市	65	5.0	1 733	3.75
調布市	11	0.8	2 153	0.51
小金井市	12	0.9	7 163	0.17
小平市	1	0.1	1 133	0.09
日野市	60	4.6	2 046	2.93
東村山市	96	7.3	2 753	3.49
国分寺市	13	1.0	1 717	0.76
国立市	3	0.2	1 148	0.26
福生市	0	0.0	815	0.00
狛江市	7	0.6	1 024	0.68
東大和市	3	0.2	639	0.47
清瀬市	15	1.2	1 354	1.11
東久留米市	3	0.2	1 019	0.29
東武蔵野市	16	1.3	1 292	1.24
多摩市	16	1.2	1 537	1.04
羽村市	2	0.2	2 108	0.09
稲城市	9	0.7	1 797	0.50
あきる野市	130	9.9	991	13.12
西東京市	31	2.3	7 334	0.42
島 部	19	1.4	1 585	1.20
郡	74	5.6	78 168	0.09

※1 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」

(平成18年3月13日付17総行区第605号)による平成17年10月1日現在の数値である。

2 区部の合計には、境界未定地域の面積を含む。

3 郡・島部の合計には、鳥島、ベヨネース列岩、須美寿島及び燐婦岩を含む。

表5 水源別及び用途別淡水用水量（従業者30人以上）

項 目	平成 17 年			平成 16 年		
	実 数	構成比	前年比	実 数	構成比	
淡 水 用 水 量	m ³ /日 650 340	% 100.0	% 95.6	m ³ /日 679 924	% 100.0	
水 源 別	工 業 用 水 道	23 604	3.6	101.5	23 244	3.4
	上 水 道	47 600	7.3	104.2	45 682	6.7
	井 戸 水	63 122	9.7	93.0	67 907	10.0
	そ の 他 の 淡 水	54 237	8.3	97.2	55 812	8.2
回 収 水	461 777	71.0	94.8	487 279	71.7	
用 途 別	ボ イ ラ 用 水	10 018	1.5	102.5	9 775	1.4
	原 料 用 水	8 778	1.3	101.3	8 665	1.3
	製品処理用水・洗浄用水	215 527	33.1	98.0	219 818	32.3
	冷却用水・温調用水	374 032	57.5	93.3	401 102	59.0
そ の 他	41 985	6.5	103.5	40 564	6.0	